



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月15日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL http://www.fukutsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	191,993	0.0	10,578	3.0	11,977	7.5	8,359	19.3
27年3月期第3四半期	191,905	△0.2	10,272	3.9	11,145	6.1	7,006	11.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 8,929百万円 (△23.2%) 27年3月期第3四半期 11,633百万円 (26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	34.07	31.32
27年3月期第3四半期	29.72	25.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	412,484	222,389	53.4	887.87
27年3月期	405,934	211,677	51.6	876.86

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 220,325百万円 27年3月期 209,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	0.4	13,000	1.6	14,400	3.4	9,500	10.9	38.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	278,851,815株	27年3月期	278,851,815株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	30,702,163株	27年3月期	39,882,098株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	245,322,593株	27年3月期3Q	235,760,238株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済対策や金融緩和策により企業収益や個人消費等に改善がみられるなど緩やかな回復基調にあったものの、中国をはじめアジア新興国経済の減速等による景気の下振れ懸念は払拭できず、力強さに欠けた状況で推移してまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、国内の貨物総輸送量は一部に回復の兆しがみられるものの引き続き低水準にあり、同業者間の過当競争をはじめドライバーの雇用情勢にも改善はみられず厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループでは、適正運賃・料金の収受、輸送サービスの向上及び徹底したコスト管理による収益構造の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,919億93百万円（前年同四半期比0.0%増）となり、営業利益は105億78百万円（前年同四半期比3.0%増）、経常利益は119億77百万円（前年同四半期比7.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83億59百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、輸送サービスの向上とコストの抑制に取り組んでまいりましたが、燃料安の影響から運賃は正の効果も限られ、景気後退の影響により荷動きは停滞感を強めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,686億34百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は102億13百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

流通加工事業におきましては、コスト構造の見直し、適正料金の収受など採算重視のセンター運営に取り組ましました。

以上の結果、売上高は86億73百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は3億59百万円（前年同四半期比75.2%増）となりました。

国際事業におきましては、東南アジア諸国間でのフォワーディング業務は順調に推移してまいりましたが、通関事業を含め、中国経済減速の影響を大きく受ける結果となりました。

以上の結果、売上高は45億36百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は3億56百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

その他事業におきましては、施設賃貸事業やコンビニエンスストア事業は堅調に推移いたしました。物品販売事業は振るいませんでした。

以上の結果、売上高は101億48百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は25億73百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて65億50百万円増加し4,124億84百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金などが減少したことにより流動資産が12億23百万円減少した反面、建設仮勘定や土地が増加したことなどにより固定資産が77億73百万円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて41億62百万円減少し1,900億94百万円となりました。これは主に、未払法人税等や賞与引当金が増加したことなどにより流動負債が26億57百万円減少したことや、長期借入金が増加しましたが、転換社債型新株予約権付社債が減少したことなどにより固定負債が15億5百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて107億12百万円増加し2,223億89百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加や自己株式の減少などにより株主資本が103億97百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月13日の「平成28年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は105百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が105百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,118	21,558
受取手形及び売掛金	33,213	37,819
繰延税金資産	1,528	637
その他	2,717	3,281
貸倒引当金	△141	△85
流動資産合計	64,435	63,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,776	213,253
減価償却累計額	△136,958	△140,513
建物及び構築物 (純額)	71,818	72,739
機械装置及び運搬具	64,065	67,935
減価償却累計額	△52,364	△55,041
機械装置及び運搬具 (純額)	11,700	12,893
工具、器具及び備品	13,509	13,322
減価償却累計額	△11,074	△10,993
工具、器具及び備品 (純額)	2,434	2,329
土地	187,741	189,382
建設仮勘定	11,170	14,712
有形固定資産合計	284,864	292,057
無形固定資産		
その他	5,342	5,413
無形固定資産合計	5,342	5,413
投資その他の資産		
投資有価証券	43,794	44,105
繰延税金資産	1,848	1,877
その他	5,708	6,501
貸倒引当金	△59	△683
投資その他の資産合計	51,291	51,801
固定資産合計	341,499	349,272
資産合計	405,934	412,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,363	17,827
短期借入金	10,400	10,400
1年内返済予定の長期借入金	6,401	7,501
リース債務	149	142
未払法人税等	2,722	1,149
賞与引当金	2,992	1,243
その他	17,715	17,823
流動負債合計	58,745	56,087
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,720	11,320
長期借入金	59,780	64,379
リース債務	195	158
再評価に係る繰延税金負債	24,969	24,965
退職給付に係る負債	19,652	20,058
再開発費用引当金	2,089	2,089
債務保証損失引当金	18	—
その他	11,086	11,035
固定負債合計	135,512	134,006
負債合計	194,257	190,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,449	38,497
利益剰余金	109,883	115,806
自己株式	△17,753	△14,326
株主資本合計	159,889	170,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,305	17,520
土地再評価差額金	33,231	33,223
為替換算調整勘定	100	96
退職給付に係る調整累計額	△983	△803
その他の包括利益累計額合計	49,653	50,037
非支配株主持分	2,133	2,064
純資産合計	211,677	222,389
負債純資産合計	405,934	412,484

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	191,905	191,993
売上原価	176,919	176,119
売上総利益	14,986	15,873
販売費及び一般管理費	4,713	5,295
営業利益	10,272	10,578
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	767	929
負ののれん償却額	24	—
過年度備車費戻入益	—	603
その他	497	819
営業外収益合計	1,292	2,354
営業外費用		
支払利息	271	209
金利スワップ評価損	45	—
貸倒引当金繰入額	—	637
その他	103	108
営業外費用合計	420	955
経常利益	11,145	11,977
特別利益		
固定資産売却益	3	13
投資有価証券売却益	106	661
債務保証損失引当金戻入額	—	5
負ののれん発生益	6	—
特別利益合計	116	680
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	67	57
減損損失	323	39
投資有価証券評価損	1	1
特別損失合計	393	97
税金等調整前四半期純利益	10,868	12,560
法人税、住民税及び事業税	3,296	3,454
法人税等調整額	430	571
法人税等合計	3,726	4,026
四半期純利益	7,141	8,534
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,006	8,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,240	220
為替換算調整勘定	13	△4
退職給付に係る調整額	237	179
その他の包括利益合計	4,491	395
四半期包括利益	11,633	8,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,484	8,750
非支配株主に係る四半期包括利益	148	179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	168,123	8,897	4,649	181,670	10,234	191,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	6,390	6,390
計	168,123	8,897	4,649	181,670	16,625	198,295
セグメント利益	9,456	205	407	10,069	2,713	12,783

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,069
「その他」の区分の利益	2,713
全社費用(注)	△2,511
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	10,272

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運送事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または移転の意思決定を行った資産グループについては、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該特別損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「運送事業」が225百万円であります。また、報告セグメント以外の減損損失の計上額は98百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「運送事業」セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより6百万円の負ののれん発生益を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	168,634	8,673	4,536	181,844	10,148	191,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	6,265	6,265
計	168,634	8,673	4,536	181,844	16,414	198,259
セグメント利益	10,213	359	356	10,930	2,573	13,504

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,930
「その他」の区分の利益	2,573
全社費用(注)	△2,925
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	10,578

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

なお、報告セグメント以外の減損損失の計上額は39百万円であります。